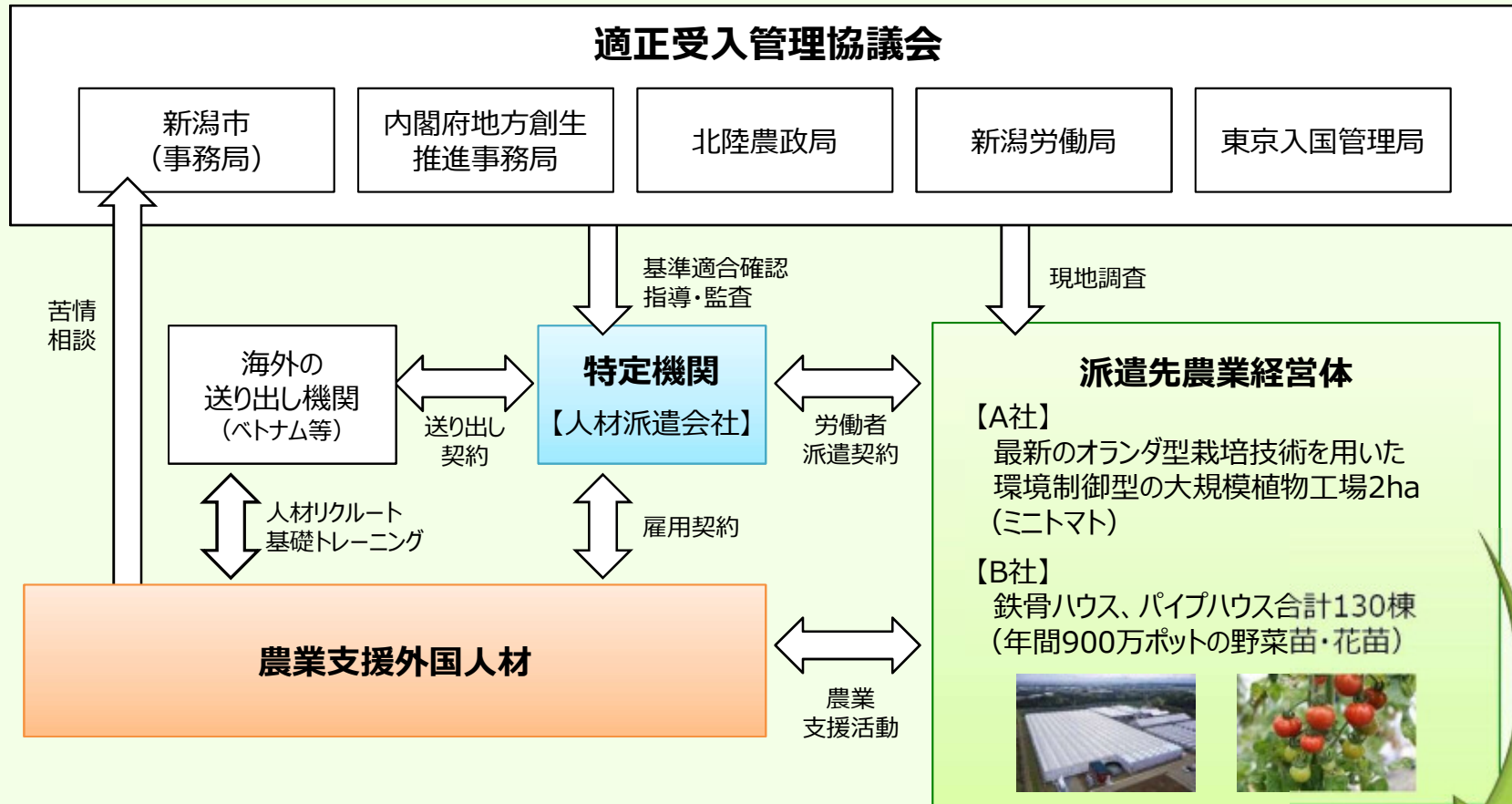


第9回
新潟市国家戦略特別区域会議
新潟市提出資料

新潟市長 篠田 昭
平成 30年 3月 8日

経営規模の拡大に必要な人材確保をサポート 「農業の成長産業化」を促進！



「担い手不足への対応」と「生産性の向上」を同時に実現！
&
新たな選択肢「農業の大規模経営化」が新潟農業の可能性を拡大！

新潟市革新的農業実践特区 「強い農業」を実現！

1 ステージ 革新的農業の実践&成果！

【特例農業法人の設立】

- **全国初**の特例農業法人**9社**が農業参入
- ローソンファーム新潟が、ローソン4,000店舗超でおにぎりを販売
- NKファーム新潟が、香港、シンガポール、モンゴルなどに**コメ輸出**
- JR新潟ファームが、地元酒蔵と連携して日本酒「しゅぽっぽ」を商品化&販売
- たくみファームが、平昌五輪に出場するフィギアスケート選手団に**G-GAP**を取得したミニトマトを提供
- 企業参入により耕作放棄地を**4.3ha再生**



ローソンおにぎり



JRしゅぽっぽ



ミニトマト提供



mass moss

販売力
拡大！

高付加
価値化！

生産力
強化！

クール
ジャパン！

【農業委員会との事務分担】

- 農地法第3条関係(権利設定・移転)に係る事務を新潟市が分担
- 処理期間を**最短3日**に短縮し企業参入を支援
- H28年度 申請件数**237件**
- H28年度 活用された農地面積**87ha**

農業
活性化！

生産力
強化！

【農家レストランの設置】

- **全国初**の農家レストラン**3店舗**オープン
- H28年度 来客数**87,000人**
- H28年度 雇用創出**22人**
- H28年度 売上高**1億2,000万円**



6次
産業化！

雇用
拡大！

地方
創生！

全国展開による →波及効果 **683億円!!**
農村地域への →雇用創出 **12,000人!!**

(※農地を有する約1700の自治体に1店舗オープンした場合)

【企業と連携したアグリプロジェクト】

- 大手企業や農業ベンチャーと**ICTを活用した様々な実証実験**を実施



水田センサ

◆革新的稲作営農管理システム実証実験



ドローン
リモートセンシング

◆稲の植生分析実証実験
◆松くい虫被害木の分析・予防実証実験



ICTコンバイン

◆可変施肥田植機実証実験

農業の
省力化へ！

生産コストの
削減へ！

生産品質の
向上・安定へ！

次世代型
農業の導入へ！

全国の農村地域のモデルとなる革新的で「強い農業」を着実に実現！

新潟市革新的農業実践特区 セカンドステージへ突入！

2ステージ これまでの実績&成果を土台に更なるステップアップ！

【農業支援外国人材の活用】

今回提案

人材派遣による農業分野への外国人材就労を促進

- 農業の成長産業化に必要な人材確保をサポート！
- 人手不足に悩む農業現場の課題解決！
- 経営規模の拡大により「強い農業」を実現！

日本農業の知識・技術を有する 即戦力外国人材の育成&確保スキーム

新規
運用提案

大学と専門学校が連携して日本農業を習得させ、
即戦力で活躍できる外国人材を 育成 & 計画的に確保！

- 農業系大学監修の下、専門学校での1年制の特別課程の追加及び独自の適性試験を実施。合格者には、農業支援外国人材として在留資格を付与。

企業の農地取得（新潟市 ver.）

新規提案

農地所有適格法人における議決権(出資比率)を緩和し、企業の農業参入を加速！

- 現在、農地を所有できる法人(農地所有適格法人)への企業の出資比率は、1/2未満に制限されているが、新潟市独自のスキームにより継続的かつ安定的な農業経営を担保したうえで、企業の出資比率を過半まで引き上げ。

新潟市農地効率的利用促進審査会
(条例設置による有識者会議)

審査クリア

- ・企業による投資の拡大を可能！
- ・企業が経営権を持つ農地所有適格法人による農地取得が可能！

【農業版サンドボックス制度の活用】

今後活用

レギュラトリー・サンドボックス制度を活用し、農業分野で農機の自動運転やドローンの飛行条件を緩和した複数の実証実験を実施

- 革新的技術を有する大手企業や農業ベンチャーと実践を進めているアグリプロジェクトを加速&深化！
- 省力化・効率化・精密化に向けて革新的農業を実践！

国家戦略特区をフル活用し、全国展開のモデルに！

2 ステージ ^{+α} 多様な分野におけるクールジャパン人材の活用

【クールジャパン・インバウンド外国専門人材の活用】

「技術・人文知識・国際業務」「技能」の在留資格の下で外国専門人材を受け入れ

- **理美容・アニメ・ホテル**などの分野で専門学校を修了する留学生の就労実現に向けて、学校での知識・技能の習得に加え、外国人材が日本のビジネス現場で即戦力として活躍でき、在留資格に相当し得る資格・技術要件を検討

▶ 理美容分野

しっかりとしたスキル、コミュニケーション能力、ビジネス知識を有する外国人スタッフは、外国人のお客様への対応も含めてニーズがある

<在留資格に相当する代替基準案>

厚労省養成施設卒業 & 国家資格取得
+
専修学校等で600時間以上の特別課程を修了
(技術実技、接客接客、企業内実習 等々)
+
日本ビジネスの知識・技能に関する検定を取得

他にも、アニメ・マンガ分野や観光・ホテル分野など、優秀な外国専門人材に対する受入企業の期待は高い！

事業スキーム ～理美容師(案)のイメージ～

